

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 九州財務局長

【提出日】 2024年6月25日

【中間会計期間】 第110期中(自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)

【会社名】 九州産業交通ホールディングス株式会社

【英訳名】 KYUSHU INDUSTRIAL TRANSPORTATION HOLDINGS CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 岩間雄二

【本店の所在の場所】 熊本市中央区桜町3番50号

【電話番号】 096(325)8228

【事務連絡者氏名】 取締役 古閑勝広

【最寄りの連絡場所】 熊本市中央区新市街1番28号

【電話番号】 096(325)8237

【事務連絡者氏名】 取締役 古閑勝広

【縦覧に供する場所】 該当ありません

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第108期中	第109期中	第110期中	第108期	第109期
会計期間	自 2021年 10月1日 至 2022年 3月31日	自 2022年 10月1日 至 2023年 3月31日	自 2023年 10月1日 至 2024年 3月31日	自 2021年 10月1日 至 2022年 9月30日	自 2022年 10月1日 至 2023年 9月30日
売上高 (千円)	8,591,983	10,706,140	11,952,735	17,960,047	21,675,871
経常利益又は経常損失() (千円)	55,569	218,406	459,438	592,890	263,683
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益又は 親会社株主に帰属する 当期純損失() (千円)	133,875	132,997	294,357	1,275,218	162,065
中間包括利益又は 包括利益 (千円)	131,226	154,409	307,503	1,326,385	269,449
純資産額 (千円)	12,097,614	10,794,411	11,216,861	10,640,002	10,909,435
総資産額 (千円)	54,894,254	54,433,664	54,370,802	54,037,698	55,001,775
1株当たり純資産額 (円)	575.64	511.90	530.15	505.67	516.50
1株当たり中間(当期)純利 益金額又は1株当たり 当期純損失金額() (円)	6.41	6.36	14.09	61.02	7.76
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	21.9	19.7	20.4	19.6	19.6
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	879,673	1,817,075	2,138,686	1,024,737	2,293,288
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	142,703	364,881	511,419	8,225	982,670
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	932,098	262,096	1,404,921	1,223,704	674,391
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (千円)	1,728,635	2,621,288	2,290,766	1,431,164	2,068,523
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕 (人)	1,540 〔161〕	1,522 〔170〕	1,427 〔173〕	1,528 〔161〕	1,463 〔161〕

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 第108期における経常損失及び親会社株主に帰属する当期純損失は、主として新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響によるものであります。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第108期中	第109期中	第110期中	第108期	第109期
会計期間	自 2021年 10月1日 至 2022年 3月31日	自 2022年 10月1日 至 2023年 3月31日	自 2023年 10月1日 至 2024年 3月31日	自 2021年 10月1日 至 2022年 9月30日	自 2022年 10月1日 至 2023年 9月30日
営業収益 (千円)	377,225	409,975	419,968	756,346	834,240
経常利益 (千円)	103,430	101,987	53,727	221,581	231,927
中間(当期)純利益又は当期 純損失() (千円)	73,881	15,313	82,584	164,933	314,989
資本金 (千円)	1,065,000	1,065,000	1,065,000	1,065,000	1,065,000
発行済株式総数 (千株)	20,901	20,901	20,901	20,901	20,901
純資産額 (千円)	6,626,505	6,732,870	6,485,058	6,717,556	6,402,551
総資産額 (千円)	12,511,293	14,276,375	14,479,790	13,633,661	15,027,406
1株当たり配当額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	53.0	47.1	44.8	49.2	42.6
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕 (人)	59 〔1〕	58 〔3〕	60 〔3〕	63 〔1〕	59 〔3〕

(注) 中間連結財務諸表を作成しており、中間財務諸表に1株当たり純資産額、1株当たり中間純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額を注記していないため、1株当たり純資産額、1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の記載を省略しております。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営んでいる事業の内容に変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

該当事項はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2024年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
自動車運送事業	823 [61]
食堂・売店事業	144 [36]
旅行業	37 [1]
不動産賃貸業	18 [4]
整備事業	125 [35]
航空代理店業	113 [8]
海上運送事業	48 [5]
シェアードサービス業	60 [3]
その他	59 [20]
合計	1,427 [173]

(注) 1 従業員数は就業人員（当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む）であり、臨時従業員数は当中間連結会計期間の平均人員を〔 〕内の外数で記載しております。

2 臨時従業員には、契約社員を含み、パートタイマー及び派遣社員を除いております。

(2) 提出会社の状況

2024年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
シェアードサービス業	60 [3]
合計	60 [3]

(注) 1 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む）であり、臨時従業員数は当中間会計期間の平均人員を〔 〕内の外数で記載しております。

2 臨時従業員には、契約社員を含み、パートタイマー及び派遣社員を除いております。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、全国交通運輸労働組合総連合に属している全九州産業交通労働組合（組合員数1,214人）が組織されております。

なお、労使関係は、相互の信頼と協調精神とにより概ね良好に推移しており、特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

当中間連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の経営方針、経営環境及び対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

2 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前連結会計年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」については、下記を除き重要な変更はありません。

(新型コロナウイルス感染症の影響による事業リスクについて)

当社グループは複数の事業を運営しておりますが、各事業とも新型コロナウイルス感染症の拡大による影響を受けたことで、2020年9月期から2022年9月期において、売上高は低調に推移し、重要な営業損失を計上しました。2023年5月に新型コロナウイルス感染症が5類感染症となり、人流回復が継続したことを受けて、2023年9月期において営業利益は黒字化し、当中間連結会計期間においては前年同期比で大幅な増収増益となりました。しかし、ほとんどの事業で営業利益は黒字化したものの、一部事業の営業損益は赤字の状況です。

新型コロナウイルス感染症は概ね収束状況にあり、ポストコロナにおける生活スタイルへの移行が進んでいます。お客さまの価値観や消費行動の変容に対しては、新常态（ニューノーマル）における新たなサービスの提供等、従来のビジネスモデルからの変革を進めていく好機ととらえ、社会変化に対応した経営に取り組んでおります。また、新型コロナウイルス感染症が再拡大した場合に備え、引き続き固定費用の圧縮や金融機関との協議の実施により、事業資金を確保できる体制を構築しております。これらの対応策を継続することにより、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断し、「継続企業の前提に関する注記」は記載しておりません。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(業績等の概要)

(1) 経営成績等の状況の概要

当中期連結会計期間における経営環境は、新型コロナウイルス感染症の影響が薄れ景気は緩やかな回復傾向となり、運輸業や観光業をはじめとした幅広い業種で経済活動の正常化が進みました。一方でウクライナ情勢の長期化や中東地域をめぐる情勢の悪化や中国経済の低迷、エネルギー価格や原材料価格の高止まりに加え、国内外の金融政策及び為替相場の影響が懸念されるなど、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような環境の中、当社グループは「SAKURA MACHI Kumamoto」を中心としたグループ力の連携強化に努めてまいりました。また、既存事業においては、利用者ニーズに即したサービスの提供により集客力を強化し営業基盤の拡充を図ると共に、「組織」、「事業」、「人事制度」及び「働きかた」の4つの取り組みから業務の効率化・合理化にも取り組んでまいりました。

この結果、当中間連結会計期間における当社グループの業績は、売上高は11,952百万円と前年同期と比べ1,246百万円（11.6%）の増収となり、営業利益は292百万円と前年同期と比べ187百万円（178.3%）の増益、経常利益は459百万円と前年同期と比べ241百万円（110.4%）の増益、法人税等142百万円及び非支配株主に帰属する当期純利益22百万円を計上した結果、親会社株主に帰属する当期純利益は294百万円と前年同期と比べ161百万円（121.3%）と増益となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。文中の各セグメントの売上高は、セグメント間の内部売上高を含んでおりません。

(自動車運送事業)

自動車運送事業のうち路線バス事業は、熊本県内バス事業者と共同で公共交通機関の利用促進並びに利便性向上を促し、そして交通渋滞の緩和やCO₂削減など環境対策に繋げることを目的として、2023年10月に「第1回バス・電車無料の日」、同年12月に「第2回バス・電車無料の日」を開催しました。2024年2月には、今後の効率的・効果的な施策展開を図るために一定期間の運賃を割引く新たな実証実験「バス・電車100円ウィーク」を開催しました（いずれも主催：熊本市）。同年3月には、「熊本市域バス・電車100円の日」（主催：花畑広場みらい創造共同企業体）を開催し、いずれも輸送実績は好調に推移しました。また、2023年10月に熊本市中心部の運賃を180円均一にする本格運賃改定を実施したことにより収支面の改善に繋がりました。その他、路線の効率化を目的として

2023年10月に上天草市域及び八代市域バス路線の再編、2024年3月には東バイパスライナー及びまちなかループバスの路線を廃止し、さらに同時期に乗務員確保に向けた制度の拡充にも着手するなど、採用強化にも取り組み喫緊の課題である乗務員不足への対応を図りました。

総じて当中間連結会計期間の路線バス事業は、アフターコロナの基調が鮮明になり輸送人員は比較的好調に推移しましたが、依然として赤字が継続している状況であります。

高速バス事業は、輸送人員は回復傾向にありましたが、いまだ全路線の復便に至っておらず、コロナ禍前(2019年)の輸送人員と比較すると10%～15%減で推移しています。このような中、限られた経営資源を強化路線へ集中し収益の最大化を図るために、2023年12月より福岡PayPayドームでのコンサート等のイベント開催に併せた直行便の運行、2024年1月には空港リムジンバスの増便及び系統の変更を実施しました。また2023年度より販売を開始した各県を結ぶ高速バスと宿泊施設をセットにした「アクセス九州」の他社便分の販売を開始することで高速バス事業の増収並びに利用促進に取り組みました。

貸切バス事業は、アフターコロナの基調が高まったことにより修学旅行等の学生団体及び一般団体の動きが活発化しました。さらに2023年12月に阿蘇くまもと空港の香港線の7年振りの就航復活を受け、インバウンド団体の動きが一層顕著になりました。またTSMC関連の送迎バスの稼働も好調に推移しており、増収に貢献しました。

総じて、自動車運送事業はコロナ禍前の環境まで改善しつつあり、輸送人員も概ね回復傾向となりました。

この結果、売上高は4,875百万円と前年同期と比べ653百万円(15.5%)の増収となり、営業利益は213百万円と前年同期と比べ198百万円(1,333.4%)の増益となりました。

(食堂・売店事業)

食堂・売店事業は、コロナ禍前まで人流が回復した結果、特に交通・観光拠点では来客数が増加し収益も順調に推移しました。また、環境の改善に伴い各イベントや催事等へ出店する「催事販売」を積極的に行ったことで、新たな増収と知名度向上に取り組みました。2023年10月には、熊本県産品・物産品の催事販売の売り上げの一部を「人吉球磨豪雨災害」の復興支援金として寄付するなど、社会貢献活動にも取り組みました。開業1周年を迎えたどらやき専門店「どらがしあんあん」では、ブランドコンセプトの実現を目指し、2024年2月に保育園とのコラボレーション企画を実施し、さらに九州産交グループ各社及び南阿蘇村と連携したバスツアーも行いました。順調に収益が回復する一方、費用面においては食材費等の高騰により飲食店舗では一部メニューの値上げを行いました。また、取扱商品並びに原材料の見直しによる仕入れ額の低減や、原価率の低い自社企画商品の追加導入と販売構成比を高めることなど多角的な原価対策に加え、収益改善が進まない店舗の閉店(2店舗)と業態変更(1店舗)を実施するなどコスト削減と経営の効率化に取り組みました。ファミリーマート事業においては、主として熊本城ホールでのイベントや学会等の開催により、サクラマチ店が好調に推移し増収となりました。

この結果、売上高は3,017百万円と前年同期と比べ99百万円(3.4%)の増収となり、営業利益は65百万円と前年同期と比べ15百万円(31.7%)の増益となりました。

(旅行業)

旅行業は、2023年10月の熊本-台北線就航に伴い、阿蘇くまもと空港発着台湾ツアーを実施しました。インバウンドの回復基調により、阿蘇くまもと空港国際線を中心とした主に台湾・香港・韓国の主催商品の拡充を図り増収に努めました。また、高単価商品であるMSCベリッシマをはじめとしたクルーズ商品の販売強化にも取り組み増収に繋げました。しかしながら、人件費や変動費等の費用が増加しました。

この結果、売上高は752百万円と前年同期と比べ111百万円(17.3%)の増収となり、営業損失は25百万円(前年同期は営業損失10百万円)となりました。

(不動産賃貸業)

不動産賃貸業は、「SAKURAMACHI Kumamoto」を中心に、各種イベントの開催や周辺イベントとのコラボ等に注力し、運営基盤の強化を図りました。2023年11月にはアパレルブランド他、3店舗をオープンし、さらに2024年3月には飲食店舗他、2店舗をオープンしました。2024年2月には、サクラマチカード優待特典としてTOHOシネマズとのキャンペーンや海外のお客様の増加を受け「一括免税サービス」を再開する等、お客様満足の向上に取り組みました。これらの取り組みにより、当中間連結会計期間全ての月において来館者数が100万人を突破するなど、アフターコロナと併せイベントやキャンペーンの実施が奏功しました。以上のようにお客様の安全に最大限配慮しながら、集客力のあるイベントを継続実施し、また施設の特徴及び他に類のない立地性を最大限活かしつつ、お客様にいつご来館いただいてもご期待に添える施設運営を行いました。

この結果、売上高は1,123百万円と前年同期と比べ8百万円(0.8%)の増収となり、営業損失は237百万円(前年

同期は営業損失280百万円)となりました。

(整備事業)

整備事業は、既存事業の拡大及び強みの最大化を目的として、2023年11月に有限会社谷口自動車の全株式を取得し連結対象子会社とし、事業用不動産を取得しました。人材確保について深刻な整備士不足のなか、熊本整備工場では2023年10月に外国人技能実習生を3名新規採用、2024年3月には特定技能人材4名を採用することで要員確保に努め、整備事業全体で要員の効率化に取り組みました。また、2024年10月より始まる電子制御機能の安全・安定を図る検査「OBD車検検査」に対処できるよう、指定工場のネットワーク環境を整えました。しかしながら、ウクライナ侵攻継続による地政学リスク等の影響による部品調達コスト上昇など、厳しい状況が継続しております。

この結果、売上高は708百万円と前年同期と比べ113百万円(19.1%)の増収となり、営業利益は42百万円と前年同期と比べ15百万円(26.2%)の減益となりました。

(航空代理店業)

航空代理店業は、委託を受ける航空会社のニーズに沿った安全性・定時制・快適性の基本品質向上を目指し、お客様へより良いサービスが提供できるように努めました。旅客数の増加に伴う大型機材の就航及び2023年11月にスターラックス航空の熊本-台北便増便などインバウンドの回復並びにTSMCの影響を大きく受け増収に繋がりました。一方、要員不足も顕在化しており引き続き新卒及び中途採用に注力してまいります。また、2024年1月には、ANAのグループ行動指針を高いレベルで発揮し体現した事例を共有し、その行動を促進するために設立されたANA's Way AWARD 2023で「Excellence in ANA's Way Spirit Award」を初受賞しました。引き続き基本品質の向上と各種受託業務などによる増収対策に取り組んでまいります。

この結果、売上高は412百万円と前年同期と比べ99百万円(32.0%)の増収となり、営業利益は79百万円と前年同期と比べ31百万円(66.3%)の増益となりました。

(海上運送事業)

海上運送事業は、国内旅行の気運の高まりと各種スポーツ団体の利用増加がみられました。2023年12月よりweb予約事前決済システムを導入したことにより、先行指標の明確化と受注増に向けた対策を早めに仕掛けることが可能となり、業務体制も効率化しました。また、2023年12月及び2024年2月には、オーシャンアロー船内でピアノや管楽器による演奏会を実施し、お客様満足度の向上にも取り組みました。さらに「クルーズトレインななつ星in九州」の行程にオーシャンアローに乗船するコースが採用され、増収に貢献しました。また、第二のコア事業である調査観測清掃船「海煌」の運航管理業務受託による運航体制を強化し、毎年受託可能な基盤作りを整えることで収益確保に努めました。しかしながら、費用面で、オーシャンアローの修繕コストが増加しました。

この結果、売上高は366百万円と前年同期と比べ17百万円(4.9%)の増収となり、営業利益は21百万円と前年同期と比べ28百万円(57.1%)の減益となりました。

(シェアードサービス業)

シェアードサービス業は、費用面において広告費及び減価償却費等が増加し、売上高は8百万円と前年並みとなり、営業利益は22百万円と前年同期と比べ55百万円(71.3%)の減益となりました。

(その他)

コンサルティング事業は、引き続き、熊本県が実施する委託事業の受託等に注力しました。2023年10月よりコールセンターにて九州産交ツーリズム及び九州産交バスより業務移管を受けた「路線バスの旅」・「いい日バス旅」の商品造成並びに販売を開始し増収に貢献しました。また上天草市観光交流施設「mio camino AMAKUSA」では、2023年12月より「B B Q オイスターフェスティバル」並びに、天草陶器フェアを開催するなどイベント性の魅力向上に取り組みました。「SAKURA MACHI Kumamoto」2階の「くまモンビレッジ」は、インバウンドの増加及び熊本城ホールでの各種イベントや学会の開催等の影響により売上は好調に推移しました。「阿蘇山上ターミナル」は、2023年11月に新見学エリアが運行開始し、条件付きではあるものの産交バスと連携を図り、受け入れ体制の拡充を図りました。インバウンド増加に伴う大幅な増収を見込んでおりましたが、2024年1月の噴火警戒レベル2への引き上げに伴い、火口シャトルが運休せざるを得ない状況となりました。引き続き各種委託事業の確実な受託と観光需要を最大限結果に繋げ、収益確保に努めてまいります。

ビルメンテナンス事業は、「SAKURA MACHI Kumamoto」をはじめとするグループ保有施設及び、桜町再開発複合施設のホテル施設共用部の円滑な施設運営並びに管理に取り組みました。2024年1月には桜町

における定期清掃業務の内製化に着手し、コスト削減に取り組みました。同年3月にはエネルギーサービス事業者と連携し、熱源設備における自動最適化ツールの導入を推進しました。また、従業員の資格取得とサポート体制を推進することで、継続的なスタッフ教育の強化を図りました。引き続き各施設の運営・管理を維持し外注原価の低減及び品質の向上に取り組み、スタッフの技術力強化の向上を促進することで、更なる受託物件の拡大に向け取り組んでまいります。

広告事業は、引き続き、九州産交グループ内の広告出稿の内製化に取り組むと共に、新規クライアント獲得（外販）に注力することで増収に努めました。

クレジットカード事業は、「SAKURA MACHI Kumamoto」を中心に展開している公式カード「SAKURA MACHI Card」の会員募集を継続的に行い、会員獲得に注力しました。

この結果、売上高は688百万円と前年同期と比べ139百万円（25.4%）の増収となり、営業利益は63百万円と前年同期と比べ28百万円（82.7%）の増益となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて222百万円（10.7%）増加し、2,290百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により増加した資金は、2,138百万円となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益459百万円、賞与引当金の増加189百万円、預り金の増加133百万円、売上債権の増加498百万円及び減価償却費866百万円があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により減少した資金は、511百万円となりました。これは主に、定期預金の預入による支出211百万円及び固定資産の取得による支出312百万円があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により減少した資金は、1,404百万円となりました。これは、短期借入による収入27,628百万円があったものの、短期借入金の返済による支出28,028百万円、長期借入金の返済による支出712百万円及びファイナンス・リース債務の返済による支出292百万円があったことによるものであります。

（生産、受注及び販売の状況）

(1) 生産実績

該当事項はありません。

(2) 受注実績

該当事項はありません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
自動車運送事業	4,875	15.5
食堂・売店事業	3,017	3.4
旅行業	752	17.3
不動産賃貸業	1,123	0.8
整備事業	708	19.1
航空代理店業	412	32.0
海上運送事業	366	4.9
シェアードサービス業	8	88.9
その他	688	25.4
合計	11,952	11.6

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 主要な相手先(総販売実績に対する割合が10%以上)に該当するものではありません。

(経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容)

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの中間連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。この中間連結財務諸表作成にあたって、経営者は、中間連結決算日における資産・負債及び当中間連結会計期間における収益・費用の報告金額並びに開示に影響を与える見積りを必要としております。

経営者は、この見積りについて過去の実績等を勘案し合理的に判断しておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

(2) 当中間連結会計期間の経営成績の分析

当社グループの当中間連結会計期間の経営成績の分析につきましては、「第2 事業の状況 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析(業績等の概要)」に記載しているとおりであります。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループを取り巻く事業環境は、経済活動の再開に伴う需要拡大による原油価格の高騰やロシアによるウクライナ侵攻などの地政学的リスクもあり、依然として先行きは不透明な状況です。また、都市部での交通渋滞による路線バス定時性の悪化、地方の過疎化などが更に進むことによるバス利用需要の収縮、新興国の経済成長による原油価格上昇等にも留意する必要があります。

(4) 戦略的現状と見通し

当社グループは、これらの現状を踏まえ「攻めの経営」を基本方針として実践していくため、経営方針である「選ばれる存在になる」と経営スローガンである「熊本貢献企業としての自覚を持つ」を社員1人1人が強く意識し、自らの行動に反映させ、個々のお客様のニーズに応じたサービスや商品の提供により収益を獲得し(顧客本位、需要創造)、お客様に選んで頂ける商品造成及びサービスの提供に注力して(価値向上、営業力の強化)、収益確保に努めていく所存であります。

事業別の戦略的現状と見通しにつきましては「第2 事業の状況 1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」に記載しているとおりであります。

(5) 資本の財源及び資産の流動性についての分析

当中間連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末より630百万円(1.1%)減少し54,370百万円となっております。

流動資産は、前払費用が30百万円(14.1%)減少したこと等により、前連結会計年度末より33百万円(0.5%)減

少し6,418百万円となっております。

固定資産は、減価償却費の発生等により、前連結会計年度末より597百万円（1.2%）減少し47,952百万円となっております。

負債残高は、前連結会計年度末より938百万円（2.1%）減少し43,153百万円となっております。

流動負債は、未払金が72百万円（6.2%）増加したこと等により、前連結会計年度末より53百万円（0.5%）増加し11,639百万円となっております。

固定負債は、長期借入金が825百万円（3.4%）減少し、リース債務が194百万円（14.5%）減少したこと等により、前連結会計年度末より992百万円（3.1%）減少し31,514百万円となっております。

純資産は、親会社株主に帰属する中間純利益の計上等により、前連結会計年度末より307百万円（2.8%）増加し11,216百万円となっております。

なお、当社グループの資金の状況につきましては、「第2 事業の状況 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析(業績等の概要) (2)キャッシュ・フローの状況」に記載しているとおりであります。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループを取り巻く事業環境は、地域における人口減少や軽油価格が不安定であること、今般の異常気象により業績が左右される事業もあるため、依然として厳しい状況と認識しております。

このような中、当社グループにおきましては桜町再開発事業によって完成した複合施設を第二創業と捉え、桜町再開発による収益を柱とし、既存事業においては「組織」、「事業」、「人事制度」及び「働きかた」の4つの企業改革を実施し、事業の選択と集中（捨象）により不採算事業から撤退するとともに、多角化により経営基盤を強化し収益力を向上いたします。また、「攻めの経営」を加速し、新規事業の創出を図り事業拡大の実現に取り組んでまいります。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した重要な契約はありません。

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	46,501,843
計	46,501,843

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (2024年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2024年6月25日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	20,901,843	20,901,843	非上場・非登録	(注)1、2
計	20,901,843	20,901,843	-	-

(注)1 単元株式数は100株であります。

2 普通株式20,901,843株の内12,400,000株は、現物出資(借入金の株式化 620百万円)によって発行されたものであります。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2024年3月31日	-	20,901	-	1,065	-	109

(5) 【大株主の状況】

2024年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式 を除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社エイチ・アイ・エス	東京都港区虎ノ門4丁目1番1号	19,138	91.58
熊本第一信用金庫	熊本市中央区花畑町10番29号	526	2.51
熊本日野自動車株式会社	熊本市南区南高江3丁目2番115号	100	0.47
日新火災海上保険株式会社	東京都千代田区神田駿河台2丁目3番地	99	0.47
株式会社吉永産業	熊本市南区御幸笛田2丁目15-1	70	0.33
三井住友海上火災保険株式会社	東京都千代田区神田駿河台3丁目9番地	67	0.32
横浜ゴム株式会社	東京都港区新橋5丁目36番11号	55	0.26
株式会社古荘本店	熊本市中央区古川町13	35	0.16
九州産交運輸株式会社	熊本市南区流通団地2丁目20-3	35	0.16
株式会社熊阿建設工業	阿蘇市一の宮町宮地4530-2	35	0.16
計	-	20,160	96.48

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2024年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 5,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 20,882,700	208,827	-
単元未満株式	普通株式 13,943	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	20,901,843	-	-
総株主の議決権	-	208,827	-

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式28株が含まれております。

【自己株式等】

2024年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
(自己保有株式) 九州産業交通ホールディングス株式会社	熊本市中央区桜町3番50号 (本社事務所 熊本市中央区 新市街1番28号)	5,200	-	5,200	0.02
計	-	5,200	-	5,200	0.02

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出後、当半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2023年10月1日から2024年3月31日まで)の中間連結財務諸表及び中間会計期間(2023年10月1日から2024年3月31日まで)の中間財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,076,526	2,504,770
売掛金	3,444,693	2,953,701
棚卸資産	217,586	215,176
未収入金	470,906	527,658
その他	242,492	217,077
貸倒引当金	140	244
流動資産合計	6,452,065	6,418,139
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2, 3 20,923,145	2, 3 20,512,710
機械装置及び運搬具（純額）	2, 3 231,278	2, 3 311,779
土地	2 20,813,332	2 20,923,855
リース資産（純額）	2,154,952	1,802,001
建設仮勘定	47,034	63,994
その他（純額）	3 376,853	3 310,759
有形固定資産合計	1 44,546,596	1 43,925,101
無形固定資産	92,291	82,346
投資その他の資産		
投資有価証券	1,692,625	1,692,895
関係会社株式	48,000	48,000
繰延税金資産	65,198	109,802
退職給付に係る資産	800,935	797,924
その他	1,312,294	1,305,025
貸倒引当金	8,230	8,433
投資その他の資産合計	3,910,822	3,945,215
固定資産合計	48,549,710	47,952,662
資産合計	55,001,775	54,370,802
負債の部		
流動負債		
買掛金	437,534	542,936
短期借入金	2, 4 4,338,000	2, 4 3,938,000
1年内返済予定の長期借入金	2 2,617,000	2 2,730,200
リース債務	832,577	670,298
未払金	1,161,683	1,234,270
未払費用	333,342	308,837
未払法人税等	103,544	164,085
前受金	228,499	179,151
賞与引当金	418,809	610,010
その他	1,114,604	1,261,788
流動負債合計	11,585,596	11,639,578
固定負債		
長期借入金	2 24,149,000	2 23,323,300
リース債務	1,340,871	1,146,217
繰延税金負債	3,749,526	3,783,646
役員退職慰労引当金	240,093	215,988
退職給付に係る負債	1,357,445	1,379,580
その他	1,669,807	1,665,629
固定負債合計	32,506,744	31,514,362

負債合計	44,092,340	43,153,941
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,065,000	1,065,000
資本剰余金	109,980	109,980
利益剰余金	9,529,085	9,823,442
自己株式	1,745	1,822
株主資本合計	10,702,320	10,996,599
その他の包括利益累計額		
退職給付に係る調整累計額	90,878	81,744
その他の包括利益累計額合計	90,878	81,744
非支配株主持分	116,236	138,516
純資産合計	10,909,435	11,216,861
負債純資産合計	55,001,775	54,370,802

【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)
売上高	1 10,706,140	1 11,952,735
売上原価	9,773,436	10,764,964
売上総利益	932,704	1,187,771
販売費及び一般管理費	2 827,646	2 895,394
営業利益	105,057	292,377
営業外収益		
受取利息及び配当金	3,005	4,733
業務受託料	15,538	10,246
補助金収入	22,179	127,352
保険差益	1,099	2,509
雇用調整助成金	63,252	-
その他	126,702	127,614
営業外収益合計	231,777	272,456
営業外費用		
支払利息	84,403	95,168
その他	34,025	10,226
営業外費用合計	118,428	105,395
経常利益	218,406	459,438
税金等調整前中間純利益	218,406	459,438
法人税、住民税及び事業税	80,812	147,782
法人税等調整額	19,669	4,967
法人税等合計	61,143	142,815
中間純利益	157,262	316,623
非支配株主に帰属する中間純利益	24,265	22,266
親会社株主に帰属する中間純利益	132,997	294,357

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)
中間純利益	157,262	316,623
その他の包括利益		
退職給付に係る調整額	2,853	9,119
その他の包括利益合計	2,853	9,119
中間包括利益	154,409	307,503
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	130,162	285,223
非支配株主に係る中間包括利益	24,246	22,280

【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間(自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,065,000	109,980	9,367,020	1,728	10,540,271
当中間期変動額					
親会社株主に帰属する中間純利益			132,997		132,997
自己株式の取得				-	-
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	-	-	132,997	-	132,997
当中間期末残高	1,065,000	109,980	9,500,017	1,728	10,673,268

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	26,534	26,534	73,195	10,640,002
当中間期変動額				
親会社株主に帰属する中間純利益				132,997
自己株式の取得				-
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	2,834	2,834	24,246	21,411
当中間期変動額合計	2,834	2,834	24,246	154,409
当中間期末残高	23,699	23,699	97,442	10,794,411

当中間連結会計期間(自 2023年10月 1日 至 2024年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,065,000	109,980	9,529,085	1,745	10,702,320
当中間期変動額					
親会社株主に帰属する中間純利益			294,357		294,357
自己株式の取得				77	77
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	-	-	294,357	77	294,279
当中間期末残高	1,065,000	109,980	9,823,442	1,822	10,996,599

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	90,878	90,878	116,236	10,909,435
当中間期変動額				
親会社株主に帰属する中間純利益				294,357
自己株式の取得				77
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	9,133	9,133	22,280	13,146
当中間期変動額合計	9,133	9,133	22,280	307,426
当中間期末残高	81,744	81,744	138,516	11,216,861

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	218,406	459,438
減価償却費	849,712	866,391
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,148	240
賞与引当金の増減額(は減少)	5,242	189,500
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	4,401	15,025
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	2,074	17,111
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	16,595	101,015
受取利息及び受取配当金	3,005	4,733
補助金収入	22,179	127,352
支払利息	84,403	95,168
為替差損益(は益)	26	101
固定資産圧縮損	-	1,843
売上債権の増減額(は増加)	332,302	498,876
棚卸資産の増減額(は増加)	12,803	2,883
仕入債務の増減額(は減少)	131,478	101,083
預り金の増減額(は減少)	82,943	133,517
未払金の増減額(は減少)	289,985	54,937
未払費用の増減額(は減少)	21,887	26,587
預り敷金及び保証金の増減額(は減少)	2,192	10,305
その他	11,272	35,125
小計	1,941,008	2,121,560
利息及び配当金の受取額	3,006	4,665
補助金の受取額	22,179	127,352
利息の支払額	84,152	93,722
法人税等の支払額	64,966	21,169
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,817,075	2,138,686
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	21,003	211,000
固定資産の取得による支出	413,941	312,455
固定資産の売却による収入	72,450	26,351
投資有価証券の売却による収入	500	13,283
差入保証金の差入による支出	6,887	26,345
差入保証金の回収による収入	18,664	20,386
その他	14,663	21,640
投資活動によるキャッシュ・フロー	364,881	511,419
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	27,716,000	27,628,000
短期借入金の返済による支出	27,543,000	28,028,000
長期借入れによる収入	522,000	-
長期借入金の返済による支出	677,500	712,500
自己株式の取得による支出	-	77
ファイナンス・リース債務の返済による支出	279,596	292,344
財務活動によるキャッシュ・フロー	262,096	1,404,921
現金及び現金同等物に係る換算差額	26	101
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,190,123	222,243
現金及び現金同等物の期首残高	1,431,164	2,068,523
現金及び現金同等物の中間期末残高	1 2,621,288	1 2,290,766

【注記事項】

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数 12社

連結子会社の名称

九州産交バス(株)

九州産交ツーリズム(株)

九州産交ランドマーク(株)

九州産交リテール(株)

産交バス(株)

九州産交オートサービス(株)

熊本フェリー(株)

(株)K A S S E J A P A N

九州B Mサービス(株)

九州産交プランニング(株)

九州産交カード(株)

(有)谷口自動車

上記のうち(有)谷口自動車については、当中間連結会計期間において株式の取得を行い、連結の範囲に含めております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用しない関連会社の名称

東阿蘇観光開発(株)

熊本都市バス(株)

(株)ワンネット

持分法を適用しない理由

中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないためであります。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

すべての連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

棚卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

a 商 品 ... 主として移動平均法

b 原 材 料 ... 最終仕入原価法

c 貯 蔵 品 ... 主として移動平均法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

ただし、1998年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)、2016年4月1日以降取得した建物附属設備及び構築物並びに熊本フェリー(株)の船舶については、定額法を採用しております。

なお、耐用年数及び残存価額については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロ（残価保証の取り決めがある場合は残価保証額）とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当中間連結会計期間に見合う分を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員（執行役員含む）の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当中間連結会計期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度より費用処理しております。

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。

小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る中間期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

当社及び連結子会社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

自動車運送事業

乗合バス及び貸切バスといったバス輸送サービスを目的として運行を行っております。バス輸送サービスからの収益は、輸送サービスの提供完了時点で履行義務が充足されることから、当該時点で収益を認識しております。対価については、輸送サービスの提供完了時点で受領しており、重要な金融要素は含まれておりません。定期券の販売については、有効期間にわたって履行義務が充足されることから、有効期間に応じて収益を認識しております。対価については、履行義務の充足前に受領しており、重要な金融要素は含まれておりません。

食堂・売店事業

物品の販売及び飲食料品の提供を行っております。物品の販売及び飲食料品提供からの収益は、物品等の引渡時点において、履行義務が充足されると判断し、当該時点で収益を認識しております。対価については、物品等の引渡時点で受領しており、重要な金融要素は含まれておりません。なお、受託販売については、連結子会社が代理人に該当すると判断し、物品等の引渡時点において顧客から受け取る額から仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識しております。

旅行業

主として企画旅行、自社パッケージ商品、手配旅行及び他社パッケージ商品の販売を行っております。企画旅行及び自社パッケージ商品からの収益は、旅行契約を締結し、旅行期間にわたって履行義務が充足されると判断し、収益を認識しております。また、手配旅行及び他社パッケージ商品からの収益は、手配旅行契約を締結し、手配完了日を基準として履行義務が充足されると判断し、収益を認識しております。

対価については、通常、履行義務の充足前に受領することになっており、また、履行義務の充足後に受領する場合においても、短期間で受領しており、重要な金融要素は含まれておりません。

なお、手配旅行及び他社パッケージ商品については、連結子会社が代理人に該当すると判断し、顧客から受け取る額から仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識しております。

不動産賃貸業

主に施設設備の利用に伴う役務の提供及びテナント施設等の賃貸を行っております。施設設備の利用に伴う収益は、顧客との契約に基づき、施設設備の利用により役務を提供した時点において収益を認識しております。対価については、履行義務の充足後、短期間で受領しており、重要な金融要素は含まれておりません。なお、不動産の賃貸による収益は、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号 2007年3月30日）に従い、収益を認識しております。

整備事業

車両販売及び自動車検査登録制度の手続きを目的として役務の提供を行っております。車両販売からの収益は、顧客への車両引渡し完了後に履行義務が充足されることから、当該時点で収益を認識しております。自動車検査登録制度からの収益は、自動車登録検査制度の手続き完了後に顧客へ車両の引渡し完了した時点で履行義務が充足されることから、当該時点で収益を認識しております。対価については、いずれも履行義務の充足後、短期間で受領しており、重要な金融要素は含まれておりません。

航空代理店事業

主に阿蘇くまもと空港における航空機の運航支援業務を行っております。運行支援業務による収益は、顧客に運航支援業務の提供を完了した時点で履行義務が充足されることから、当該時点で収益を認識しております。対価については、履行義務の充足後、短期間で受領しており、重要な金融要素は含まれておりません。

海上運送事業

海上運送事業は、熊本-長崎間における船舶輸送サービスを目的として運航を行っております。船舶輸送サービスからの収益は、輸送サービスの提供完了時点で履行義務が充足されることから、当該時点で収益を認識しております。対価については、輸送サービスの提供完了時点で受領しており、重要な金融要素は含まれておりません。

(6) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資であります。

(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

グループ通算制度の適用

当社及び一部の連結子会社は、グループ通算制度を適用しております。

(表示方法の変更)

(中間連結キャッシュ・フロー計算書)

前中間連結会計期間において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「定期預金の預入による支出」は、金額の重要性が増したため、当中間連結会計期間より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前中間連結会計期間の中間連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前中間連結会計期間の中間連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フ

ロー」の「その他」に表示していた 35,667千円は、「定期預金の預入による支出」 21,003千円、「その他」 14,663千円として組替えております。

(中間連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (2024年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	13,817,373千円	13,739,000千円

2 担保資産及び対応債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (2024年3月31日)
建物及び構築物	19,792,015千円	19,408,565千円
機械装置及び運搬具	0	0
土地	20,621,113	20,621,113
計	40,413,128	40,029,678

上記のうち財団抵当に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (2024年3月31日)
建物及び構築物	121,835千円	117,703千円
機械装置及び運搬具	0	0
土地	3,444,070	3,444,070
計	3,565,906	3,561,773

対応債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (2024年3月31日)
短期借入金	2,654,000千円	2,085,000千円
一年内返済予定の長期借入金	2,291,000	2,259,200
長期借入金	19,473,000	18,900,300
計	24,418,000	23,244,500

3 圧縮記帳額

国庫補助金等により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額及びその内訳は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (2024年3月31日)
建物及び構築物	7,323千円	7,323千円
機械装置及び運搬具	614,192	614,657
その他	14,649	16,028
計	636,165	638,009

4 当座貸越契約

当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行8行と当座貸越契約を締結しております。
中間連結会計期間末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (2024年3月31日)
当座貸越極度額	8,010,000千円	8,010,000千円
借入実行残高	4,338,000	3,938,000
差引額	3,672,000	4,072,000

(中間連結損益計算書関係)

1 売上高に次の項目を含めて表示しております。

	前中間連結会計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)
地方バス路線維持費 他補助金	1,320,724千円	1,406,189千円

2 販売費及び一般管理費の主なもの

	前中間連結会計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)
役員報酬	80,693千円	78,669千円
給料手当	231,195	237,609
退職給付費用	23,507	21,945
賞与引当金繰入額	32,367	57,704
法定福利費	53,504	58,892
旅費交通費	10,100	12,215
宣伝広告費	95,831	84,857
役員退職慰労引当金繰入額	14,730	13,397

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

・ 前中間連結会計期間(自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	20,901,843	-	-	20,901,843

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	5,104	-	-	5,104

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

・ 当中間連結会計期間（自 2023年10月1日 至 2024年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	20,901,843	-	-	20,901,843

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	5,126	102	-	5,228

（変動事由の概要）

自己株式の増加102株は、単元未満株式の買取による増加であります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)
現金及び預金	2,635,291千円	2,504,770千円
投資その他の資産の「その他」に計上 されている長期性預金	10,000	10,000
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	24,003	224,003
現金及び現金同等物	2,621,288	2,290,766

（リース取引関係）

1 ファイナンス・リース取引

（借主側）

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

（ア）有形固定資産

車両

機械装置

工具・器具・備品

（イ）無形固定資産

ソフトウェア

リース資産の減価償却の方法

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4.会計方針に関する事項（2）重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2 オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (2024年3月31日)
1年内	232,909千円	248,759千円
1年超	1,154,885	1,124,360
合計	1,387,794	1,373,119

なお、オペレーティング・リース取引の内容は、不動産賃借によるものであります。

3 オペレーティング・リース取引

(貸主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (2024年3月31日)
1年内	148,839千円	137,886千円
1年超	397,010	332,630
合計	545,849	470,516

なお、オペレーティング・リース取引の内容は、不動産賃借によるものであります。

(金融商品関係)

1 金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額（連結貸借対照表計上額）、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度（2023年9月30日）

	連結貸借対照表 計上額（千円）	時価 （千円）	差額 （千円）
(1) 長期借入金（1年内含む）	26,766,000	26,745,268	20,731
(2) リース債務（1年内含む）	2,173,448	2,082,927	90,520
負債計	28,939,448	28,828,195	111,252

(注) 1 「現金及び預金」、「売掛金」、「未収入金」、「買掛金」、「短期借入金」、「未払金」並びに「未払法人税等」については、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

2 市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

区分	前連結会計年度（千円）
投資有価証券	1,195,825
関係会社株式	48,000

当中間連結会計期間（2024年3月31日）

	中間連結貸借対照表 計上額（千円）	時価 （千円）	差額 （千円）
(1) 長期借入金（1年内含む）	26,053,500	26,021,135	32,364
(2) リース債務（1年内含む）	1,816,515	1,740,898	75,617
負債計	27,870,015	27,762,033	107,982

(注) 1 「現金及び預金」、「売掛金」、「未収入金」、「買掛金」、「短期借入金」、「未払金」並びに「未払法人税等」については、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

2 市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

区分	当中間連結会計期間（千円）
投資有価証券	1,196,095
関係会社株式	48,000

2 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しています。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しています。

時価で中間連結貸借対照表（連結貸借対照表）に計上している金融商品以外の金融商品

前連結会計年度（2023年9月30日）

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期借入金（1年内含む）	-	26,745,268	-	26,745,268
リース債務（1年内含む）	-	2,082,927	-	2,082,927
負債計	-	28,828,195	-	28,828,195

当中間連結会計期間（2024年3月31日）

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期借入金（1年内含む）	-	26,021,135	-	26,021,135
リース債務（1年内含む）	-	1,740,898	-	1,740,898
負債計	-	27,762,033	-	27,762,033

(注)時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

長期借入金（1年内含む）及びリース債務（1年内含む）

これらの時価は、元金利の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の中間連結貸借対照表計上額及び中間連結決算日における時価に、前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

1 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間(自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント						
	自動車 運送事業	食堂・ 売店事業	旅行業	不動産 賃貸業	整備事業	航空代理店業	海上運送事業
顧客との契約から生じる収益	2,901,582	2,918,282	641,362	535,271	594,708	312,308	348,809
その他の収益 (注) 2	1,320,724	-	-	579,512	-	-	-
外部顧客への売上高	4,222,306	2,918,282	641,362	1,114,784	594,708	312,308	348,809

	報告セグメント		その他 (注1)	合計
	シェアード サービス業	計		
顧客との契約から生じる収益	4,397	8,256,723	549,180	8,805,903
その他の収益 (注) 2	-	1,900,236	-	1,900,236
外部顧客への売上高	4,397	10,156,959	549,180	10,706,140

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、コンサルティング事業、ビルメンテナンス事業、広告業及びカード事業を含んでおります。

2 「その他の収益」は、地方バス路線維持費他補助金及び「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 2007年3月30日)に基づく賃貸収入であります。

当中間連結会計期間(自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント						
	自動車 運送事業	食堂・ 売店事業	旅行業	不動産 賃貸業	整備事業	航空代理店業	海上運送事業
顧客との契約から生じる収益	3,469,331	3,017,671	752,583	530,759	708,036	412,153	366,028
その他の収益 (注) 2	1,406,189	-	-	593,011	-	-	-
外部顧客への売上高	4,875,521	3,017,671	752,583	1,123,770	708,036	412,153	366,028

	報告セグメント		その他 (注1)	合計
	シェアード サービス業	計		
顧客との契約から生じる収益	8,307	9,264,871	688,662	9,953,534
その他の収益 (注) 2	-	1,999,200	-	1,999,200
外部顧客への売上高	8,307	11,264,072	688,662	11,952,735

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、コンサルティング事業、ビルメンテナンス事業、広告業及びカード事業を含んでおります。

2 「その他の収益」は、地方バス路線維持費他補助金及び「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 2007年3月30日)に基づく賃貸収入であります。

2 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

「注記事項(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)4.会計方針に関する事項(5)重要な収益及び費用の計上基準」に記載しています。

3 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当中間連結会計期間末において存在する顧客との契約から当中間連結会計期間の末日後に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

契約負債の残高等

(単位:千円)

	前連結会計年度	当中間連結会計期間
契約負債（期首残高）	120,104	146,368
契約負債（中間期末（期末）残高）	146,368	90,716

契約負債は、主に、自社で企画・手配している旅行商品等の前受金であります。契約負債は、収益の認識に伴い取り崩されます。

当中間連結会計期間に認識された収益の額のうち期首現在の契約負債残高に含まれていた額は、129,747千円であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは自動車運送事業を中核に幅広い事業活動を展開しており、当社及びグループ会社の事業の種類別の区分により、経営を管理しております。

したがって、当社グループは、各事業内容を基礎とした事業の種類別のセグメントから構成されており、「自動車運送事業」、「食堂・売店事業」、「旅行業」、「不動産賃貸業」、「整備事業」、「航空代理店業」、「海上運送事業」及び「シェアードサービス業」の8つを報告セグメントとし、それ以外の事業は「その他」に区分しております。

報告セグメントにおける各事業区分の事業内容は、以下のとおりであります。

- (1) 自動車運送事業 旅客自動車運送事業
- (2) 食堂・売店事業 食堂・売店事業
- (3) 旅行業 国内・海外旅行業
- (4) 不動産賃貸業 不動産賃貸業等
- (5) 整備事業 自動車整備事業等
- (6) 航空代理店業 航空代理店業
- (7) 海上運送事業 一般旅客定期航路事業等
- (8) シェアードサービス業 シェアードサービス業

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの損益は、営業損益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前中間連結会計期間（自 2022年10月1日 至 2023年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント						
	自動車 運送事業	食堂・ 売店事業	旅行業	不動産 賃貸業	整備事業	航空代理店業	海上運送事業
売上高							
外部顧客への売上高 (注)2	4,222,306	2,918,282	641,362	1,114,784	594,708	312,308	348,809
セグメント間の内部 売上高又は振替高	101,203	674	6,622	185,277	269,061	54,918	465
計	4,323,510	2,918,956	647,984	1,300,061	863,770	367,227	349,275
セグメント利益 又は損失()	14,859	50,034	10,852	280,460	57,745	47,937	49,624
セグメント資産	8,244,110	1,772,715	446,069	39,881,731	1,688,816	298,081	415,096
セグメント負債	8,217,332	2,095,439	867,645	29,307,168	402,171	556,495	222,391
その他の項目							
減価償却費	344,741	35,820	2,627	434,880	13,892	202	1,359
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	224,773	206,903	685	1,219	3,399	294	914

	報告セグメント		その他 (注1)	合計
	シェアード サービス業	計		
売上高				
外部顧客への売上高 (注)2	4,397	10,156,959	549,180	10,706,140
セグメント間の内部 売上高又は振替高	405,578	1,023,802	192,990	1,216,792
計	409,975	11,180,762	742,171	11,922,933
セグメント利益 又は損失()	78,420	7,309	34,954	42,263
セグメント資産	14,156,282	66,902,903	1,008,411	67,911,314
セグメント負債	7,336,475	49,005,119	1,375,753	50,380,872
その他の項目				
減価償却費	11,422	844,948	4,764	849,712
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	19,954	458,143	887	459,030

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、コンサルティング事業、ビルメンテナンス事業、広告業及びカード事業を含んでおります。

2 地方バス路線維持費他補助金1,320,724千円を自動車運送事業の売上高に含めて表示しております。

当中間連結会計期間（自 2023年10月1日 至 2024年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント						
	自動車 運送事業	食堂・ 売店事業	旅行業	不動産 賃貸業	整備事業	航空代理店業	海上運送事業
売上高							
外部顧客への売上高 (注)2	4,875,521	3,017,671	752,583	1,123,770	708,036	412,153	366,028
セグメント間の内部 売上高又は振替高	122,131	1,039	7,435	190,091	288,553	-	747
計	4,997,652	3,018,711	760,018	1,313,861	996,589	412,153	366,775
セグメント利益 又は損失()	213,002	65,903	25,794	237,240	42,616	79,711	21,291
セグメント資産	8,125,046	1,645,366	393,659	39,450,219	1,887,084	312,578	464,280
セグメント負債	7,538,873	1,921,262	816,833	29,487,539	532,306	473,312	205,394
その他の項目							
減価償却費	356,662	34,746	673	433,915	13,368	820	2,118
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	188,787	10,581	332	9,242	195,002	-	1,000

	報告セグメント		その他 (注1)	合計
	シェアード サービス業	計		
売上高				
外部顧客への売上高 (注)2	8,307	11,264,072	688,662	11,952,735
セグメント間の内部 売上高又は振替高	411,661	1,021,659	239,350	1,261,009
計	419,968	12,285,731	928,013	13,213,745
セグメント利益 又は損失()	22,528	182,018	63,856	245,874
セグメント資産	14,279,067	66,557,301	1,347,520	67,904,822
セグメント負債	7,339,103	48,314,626	1,637,183	49,951,809
その他の項目				
減価償却費	19,983	862,288	4,103	866,391
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	9,864	414,811	1,294	416,106

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、コンサルティング事業、ビルメンテナンス事業、広告業及びカード事業を含んでおります。

2 地方バス路線維持費他補助金1,406,189千円を自動車運送事業の売上高に含めて表示しております。

4 報告セグメント合計額と中間連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

売上高	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間
報告セグメント計	11,180,762	12,285,731
「その他」の区分の売上高	742,171	928,013
セグメント間取引消去	1,216,792	1,261,009
中間連結財務諸表の売上高	10,706,140	11,952,735

(単位:千円)

利益	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間
報告セグメント計	7,309	182,018
「その他」の区分の利益	34,954	63,856
セグメント間取引消去	62,793	46,502
中間連結財務諸表の営業利益	105,057	292,377

(単位:千円)

資産	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間
報告セグメント計	66,902,903	66,557,301
「その他」の区分の資産	1,008,411	1,347,520
セグメント間取引消去	13,477,649	13,534,020
中間連結財務諸表の資産合計	54,433,664	54,370,802

(単位:千円)

負債	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間
報告セグメント計	49,005,119	48,314,626
「その他」の区分の負債	1,375,753	1,637,183
セグメント間取引消去	6,741,619	6,797,868
中間連結財務諸表の負債合計	43,639,253	43,153,941

(単位:千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		中間連結財務諸表計上額	
	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間
減価償却費	844,948	862,288	4,764	4,103	-	-	849,712	866,391
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	458,143	414,811	887	1,294	-	-	459,030	416,106

【関連情報】

・ 前中間連結会計期間(自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高に区分した金額が中間連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、地域ごとの売上高の記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、中間連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

・ 当中間連結会計期間(自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高に区分した金額が中間連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、地域ごとの売上高の記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、中間連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (2024年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	516.50円	530.15円
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額(千円)	10,909,435	11,216,861
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	116,236	138,516
(うち非支配株主持分(千円))	(116,236)	(138,516)
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額(千円)	10,793,198	11,216,861
普通株式の発行済株式数(千株)	20,901	20,901
普通株式の自己株式数(千株)	5	5
1株当たり純資産額の算定に用いられた 中間期末(期末)の普通株式の数(千株)	20,896	20,896

項目	前中間連結会計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)
(2) 1株当たり中間純利益金額	6.36円	14.09円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益金額(千円)	132,997	294,357
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益金額(千円)	132,997	294,357
普通株式の期中平均株式数(千株)	20,896	20,896

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年9月30日)	当中間会計期間 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	49,095	45,389
売掛金	124,532	99,696
関係会社短期貸付金	5,525,000	5,025,000
その他	296,159	304,028
貸倒引当金	65,000	65,000
流動資産合計	5,929,787	5,409,114
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	22,506	21,322
工具、器具及び備品（純額）	73,630	59,911
その他（純額）	0	2,457
有形固定資産合計	96,136	83,692
無形固定資産		
投資その他の資産	37,712	37,281
投資有価証券	1,669,605	1,669,605
関係会社株式	7,164,707	7,138,107
関係会社長期貸付金	370,000	330,000
前払年金費用	35,693	37,370
繰延税金資産	538	1,427
その他	93,226	103,192
貸倒引当金	370,000	330,000
投資その他の資産合計	8,963,770	8,949,702
固定資産合計	9,097,619	9,070,676
資産合計	15,027,406	14,479,790
負債の部		
流動負債		
短期借入金	1, 3 4,338,000	1, 3 3,938,000
関係会社短期借入金	680,000	430,000
1年内返済予定の長期借入金	10,000	20,000
1年内返済予定の関係会社長期借入金	100,000	300,000
未払金	443,505	478,632
未払費用	16,154	16,221
未払法人税等	14,795	11,202
賞与引当金	18,993	28,125
その他	15,168	15,274
流動負債合計	5,636,616	5,237,456
固定負債		
長期借入金	485,000	475,000
関係会社長期借入金	1,877,000	1,677,000
退職給付引当金	53,701	60,257
役員退職慰労引当金	97,537	70,017
関係会社債務保証損失引当金	475,000	475,000
固定負債合計	2,988,238	2,757,275
負債合計	8,624,855	7,994,731
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,065,000	1,065,000
資本剰余金		

資本準備金	109,980	109,980
資本剰余金合計	109,980	109,980
利益剰余金		
利益準備金	167,683	167,683
その他利益剰余金		
別途積立金	248,635	248,635
繰越利益剰余金	4,812,996	4,895,581
利益剰余金合計	5,229,316	5,311,901
自己株式	1,745	1,822
株主資本合計	6,402,551	6,485,058
純資産合計	6,402,551	6,485,058
負債純資産合計	15,027,406	14,479,790

【中間損益計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)	当中間会計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)
営業収益	409,975	419,968
営業費用	1 331,555	1 396,670
営業利益	78,420	23,297
営業外収益	2 62,373	2 66,402
営業外費用	3 38,805	3 35,972
経常利益	101,987	53,727
特別利益	-	4 40,000
特別損失	5 60,000	-
税引前中間純利益	41,987	93,727
法人税、住民税及び事業税	23,987	12,031
法人税等調整額	2,686	888
法人税等合計	26,673	11,143
中間純利益	15,313	82,584

【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 2022年10月 1 日 至 2023年 3 月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,065,000	109,980	109,980	167,683	248,635	5,127,986	5,544,305
当中間期変動額							
中間純利益						15,313	15,313
自己株式の取得							
当中間期変動額合計	-	-	-	-	-	15,313	15,313
当中間期末残高	1,065,000	109,980	109,980	167,683	248,635	5,143,299	5,559,619

	株主資本		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	1,728	6,717,556	6,717,556
当中間期変動額			
中間純利益		15,313	15,313
自己株式の取得	-	-	-
当中間期変動額合計	-	15,313	15,313
当中間期末残高	1,728	6,732,870	6,732,870

当中間会計期間(自 2023年10月 1 日 至 2024年 3 月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,065,000	109,980	109,980	167,683	248,635	4,812,996	5,229,316
当中間期変動額							
中間純利益						82,584	82,584
自己株式の取得							
当中間期変動額合計	-	-	-	-	-	82,584	82,584
当中間期末残高	1,065,000	109,980	109,980	167,683	248,635	4,895,581	5,311,901

	株主資本		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	1,745	6,402,551	6,402,551
当中間期変動額			
中間純利益		82,584	82,584
自己株式の取得	77	77	77
当中間期変動額合計	77	82,507	82,507
当中間期末残高	1,822	6,485,058	6,485,058

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社及び関連会社株式
移動平均法による原価法
其他有価証券
市場価格のない株式等
移動平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法によっております。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

また、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(2) 無形固定資産

定額法によっております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当中間会計期間に見合う分を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度より費用処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員（執行役員含む）の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当中間会計期末要支給額を計上しております。

(5) 関係会社債務保証損失引当金

関係会社への債務保証等に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案し損失負担見込額を計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

当社の収益は、子会社からの経営指導料及び業務受託料であります。経営指導料及び業務受託料は、契約内容に応じた受託業務を実施した時点で収益を認識しております。

5. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、中間連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方

法と異なっております。

(2) グループ通算制度の適用

グループ通算制度を適用しております。

(中間貸借対照表関係)

1 担保資産及び対応債務

子会社の資産を担保に差入れております。対象資産は次のとおりであります。

	前事業年度 (2023年9月30日)	当中間会計期間 (2024年3月31日)
建物及び構築物	19,792,015千円	19,408,565千円
機械装置及び運搬具	0	0
土地	20,621,113	20,621,113
計	40,413,128	40,029,678

対応債務は次のとおりであります。

	前事業年度 (2023年9月30日)	当中間会計期間 (2024年3月31日)
短期借入金	2,654,000千円	2,085,000千円
計	2,654,000	2,085,000

2 保証債務

(1) 下記の会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前事業年度 (2023年9月30日)	当中間会計期間 (2024年3月31日)
九州産交バス(株)	60,000千円	60,000千円
九州産交ツーリズム(株)	60,000	60,000
九州産交ランドマーク(株)	21,764,000	21,159,500
九州産交リテール(株)	352,000	269,000
産交バス(株)	60,000	60,000
計	22,296,000	21,608,500

(注) 債務保証額から債務保証損失引当金を控除した金額を記載しております。

(2) 下記の会社のフランチャイズ契約に伴う未払金等に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前事業年度 (2023年9月30日)	当中間会計期間 (2024年3月31日)
九州産交リテール(株)	16,520千円	20,019千円

3 当座貸越契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行8行と当座貸越契約を締結しております。

中間会計期間末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。

	前事業年度 (2023年9月30日)	当中間会計期間 (2024年3月31日)
当座貸越極度額	8,010,000千円	8,010,000千円
借入実行残高	4,338,000	3,938,000
差引額	3,672,000	4,072,000

(中間損益計算書関係)

1 減価償却実施額

	前中間会計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)	当中間会計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)
有形固定資産	7,638千円	15,322千円
無形固定資産	3,784	4,661

2 営業外収益の主要項目

	前中間会計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)	当中間会計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)
受取利息	38,986千円	39,069千円

3 営業外費用の主要項目

	前中間会計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)	当中間会計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)
支払利息	29,805千円	35,947千円

4 特別利益の主要項目

	前中間会計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)	当中間会計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)
関係会社貸倒引当金戻入益	-	40,000千円

5 特別損失の主要項目

	前中間会計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)	当中間会計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)
貸倒引当金繰入額	60,000千円	-

(有価証券関係)

前事業年度(2023年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格のない株式等のため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載しておりません。

なお、市場価格のない株式等の子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は以下のとおりです。

(単位：千円)

区分	2023年9月30日
子会社株式	7,164,707
関連会社株式	0
計	7,164,707

当中間会計期間（2024年3月31日）

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格のない株式等のため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載して
おりません。

なお、市場価格のない株式等の子会社株式及び関連会社株式の中間貸借対照表計上額は以下のとおりです。

（単位：千円）

区分	2024年3月31日
子会社株式	7,138,107
関連会社株式	0
計	7,138,107

(収益認識関係)

「顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報」については、「注記事項（重要な会計方針）

4. 収益及び費用の計上基準」に記載しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第109期(自 2022年10月1日 至 2023年9月30日) 2023年12月21日九州財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

2024年6月24日

九州産業交通ホールディングス株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ
福岡事務所

指定有限責任社員

業務執行社員 公認会計士 宮本 芳樹

指定有限責任社員

業務執行社員 公認会計士 窪田 真

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている九州産業交通ホールディングス株式会社の2023年10月1日から2024年9月30日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2023年10月1日から2024年3月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、九州産業交通ホールディングス株式会社及び連結子会社の2024年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（2023年10月1日から2024年3月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示リスクの

評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。

- ・ 中間連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間連結財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の中間監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で中間監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の中間監査報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

2024年6月24日

九州産業交通ホールディングス株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ
福岡事務所

指定有限責任社員

業務執行社員

公認会計士

宮本 芳樹

指定有限責任社員

業務執行社員

公認会計士

窪田 真

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている九州産業交通ホールディングス株式会社の2023年10月1日から2024年9月30日までの第110期事業年度の中間会計期間（2023年10月1日から2024年3月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、九州産業交通ホールディングス株式会社の2024年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（2023年10月1日から2024年3月31日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手

続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。

- ・ 中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の中間監査報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。